

土岐市人事行政の運営などの状況(概要版)を公表します



市の人事行政の公平性と透明性を高めるため、土岐市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、前年度の運営状況を公表します。詳細については、市ホームページをご覧ください。

1. 職員の採用・退職の状況(令和2年4月2日～令和3年4月1日) (単位:人)

職種	R2.4.1現在	退職者	採用者	R3.4.1現在
一般事務・技術職	317 (3)	19 (3)	7 (2)	305 (2)
研究職	7	0	0	7
薬剤師・医療技術職	7	0	0	7
看護・保健職	13	0	0	13
保育士・幼稚園教諭	110	4	5	111
消防職	73	2	2	73
技能労務職	58 (9)	15 (9)	10 (9)	53 (9)
合計	585 (12)	40 (12)	24 (11)	569 (11)

(注) ①職員数には特別職、教育長は含まない。
②()は再任用職員(常勤)の人数。

2. 級別の職員数(令和3年4月1日現在) 行政職給料表(1) (単位:人・%)

職務の級	級別基準職務表に規程する基準となる職務	職員数	構成比
1	定期的な業務を行う職務	34	6.6
2	高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	67	13.0
3	主査の職務	158	30.6
4	係長の職務	143	27.7
5	課長補佐の職務	52	10.1
6	課長の職務	41	8.0
7	部長の職務	21	4.0
	合計	516	100

(注) ①特別職、技能労務職、臨時または非常勤職員を除く。
②3、4級に1人ずつ再任用職員を含む。

3. 職員採用試験の状況(令和2年度) (単位:人・倍)

職種	申込者数	受験者数(a)	合格者数(b)	競争率(a/b)
一般事務職	15	13	2	6.5
保育士 幼稚園教諭	11	11	4	2.8
消防職	18	11	2	5.5
技能労務職 清掃職員	1	1	1	1.0
合計	45	36	9	4.0

4. 職員の給与の状況 (1) 人件費の状況(令和2年度普通会計決算など) (単位:人・千円・%)

住民基本台帳人口 (2年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)前年度の 人件費率
56,985	28,820,913	745,361	4,757,222	16.5	16.8

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む。

(2) 職員給与費の状況(令和3年度普通会計当初決算) (単位:人・千円)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
525	1,992,740	352,998	808,333	3,154,071	6,008

(注) ①企業会計と特別会計を除いた職員給与費。
②職員手当は児童手当および退職手当を含まない。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(令和3年4月1日現在) (単位:円・歳)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	323,800	382,300	42.8
技能労務職	267,300	313,500	51.7

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在) (単位:円)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	261,600	310,300	348,200
	高校卒	218,000	236,200	318,100

(注) ①経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、採用前に職歴がある場合は、その年数を含む。
②それぞれの学歴区分で該当する経験年数の職員がいない場合は、想定される標準的な給料月額を記載。

(5) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在) (単位:円)

区分	決定初任給	採用2年経過日	
一般行政職	大学卒	182,200	195,500
	高校卒	150,600	160,100

(6) 職員手当の状況 (単位:月分)

手当の名称	内 容			
	令和2年度支給割合	6月期	12月期	計
	期末手当 勤勉手当		1.3(0.725)	1.25(0.725)
		0.95(0.45)	0.95(0.45)	1.9(0.9)

職制上の段階、職務の等級による加算措置あり。
(注) ()は再任用職員の支給割合。

区分	内 容	
	(支給率) 単位:月分	自己都合 定年
退職手当	勤続20年	19.66950 24.586875
	勤続25年	28.03950 33.270750
	勤続35年	39.75750 47.709000
	最高限度額	47.70900 47.709000
特殊勤務手当	1人当たり平均支給額	5,459千円 18,830千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	19.1%
	支給対象職員1人当たり平均支給額	162,614
	手当の種類(手当数)	1種類
時間外勤務手当	支給総額	142,551千円(職員1人当たり支給年額303千円)
	配偶者	6,500円
扶養手当	扶養親族である子など	10,000円
	扶養親族である父母など	6,500円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
住居手当	家賃を払っている職員	28,000円以内
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000円以内
	自動車など交通用具を利用して通勤する職員	使用距離に応じて支給 31,600円以内

(7) 特別職の報酬などの状況(令和3年4月1日現在)

区分	月額	期末手当 (令和2年度支給割合)	退職手当(算定方式)
給料	市長	870,000円 6月期 2.225月分	給料月額×500/100×在職年数
	副市長	725,000円 12月期 2.175月分	給料月額×300/100×在職年数
	教育長	645,000円 計 4.40月分	給料月額×240/100×在職年数
報酬	議長	464,000円 6月期 2.175月分	
	副議長	428,000円 12月期 2.125月分	
	議員	393,000円 計 4.30月分	

5. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況(標準的なもの)

勤務時間(1日)	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日	1週間の勤務時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時~13時	土・日曜日	38時間45分

保育園、環境センター、衛生センター、図書館、給食センターなどに勤務する職員については、所属長が任命権者の承認を得て勤務時間、休憩時間、週休日を別に定める。

6. 職員の分限および懲戒処分の状況(令和2年度) (単位:人)

分限処分者数 (人)	区分	降任	免職	休職	降級	合計	失職
		心身の故障			6		6
懲戒処分者など (人)	区分	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告など
	法令違反					0	0
	職務上の義務違反 または職務怠慢					0	38
	非行行為					0	0

問 人事課人事研修係(内線536)